

9月定例会において、決算特別委員会を設置し、12月14日の3日間決算認定審査を行いました。

◇総括

平成22年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、211億3332万7033円で、前年度比2・0%の減、歳出は197億387万4655円で前年度比4・7%の減となつています。財政力指数は0・97で前年度比0・19ポイント低下しています。

◇一般会計

一般会計の歳入は、141億1433万2830円で前年度比2・2%減、歳出は131億3004万1666円で前年度比5・6%減となっています。

財源別では、自主財源が99億7267万150円で自主財源率70・7%、依存財源は41億4166万2680円で依存財源率は29・3%となっています。

一方、歳出では義務的経費

(人件費・扶助費・公債費)は62億4686万9456円で前年度比13・7%増、投資的経費3億5866万3305円で40・7%の減となっています。

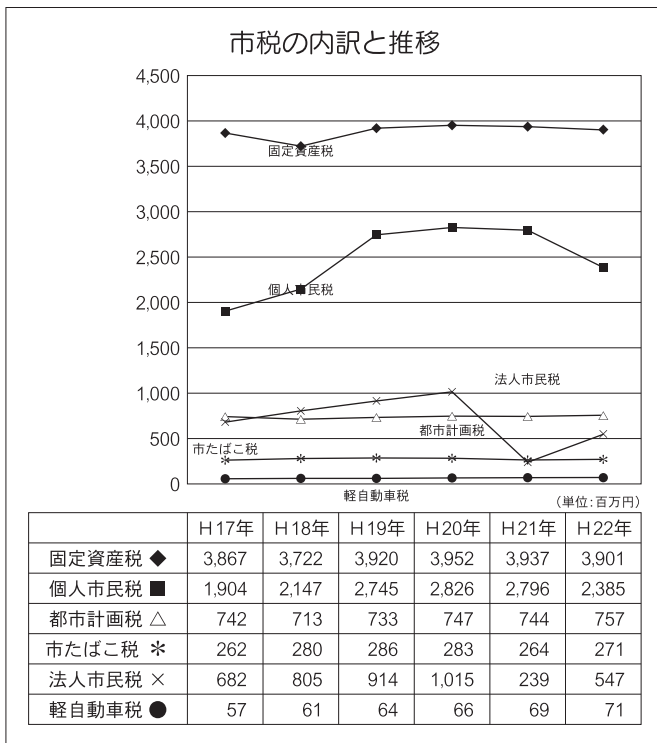
◇特別会計

特別会計の決算額は、歳入70億1899万4203円で前年度比1・5%減、歳出は65億7383万2989円で2・6%減となっています。一般会計から特別会計への繰入総額は、11億5421万4584円で前年度比5・4%

増となっています。

◇公営企業会計(水道事業)

水道事業の総収益は、7億4871万2346円で前年度比3・9%増、総費用は、6億9469万2831円で前年度比2・8%増となり収支差引5401万9515円の純利益を計上しています。給水人口の増加及び記録的な猛暑に伴い給水量が増加したことにより給水収益が増加し、決算状況は良好な状態が保たれている。



市政のここが聞きたい! 一般質問



一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般について市の方針をたずめるものです。

なお、掲載文は質問議員本人の原稿によるもので、各議員の質問と当局の答弁の要旨は次のとおりです。

第5期介護保険計画について

内藤とし子 議員

問 第5期介護保険計画の策定内容について改定案の115条の45では介護予防・日常生活支援総合事業を新設するとしています。これまで要支援1、2の方が介護給付で予防の事業を受けていましたが、今後は総合事業で市町村が独自で行なう事業へ変わると言う内容となっていますが、介護保険の給付はむしろなるのではないかと危惧するが、どのように把握されているのか。

答 市町村の判断により、事業を実施する場合においても、地域包括支援センターが予防給付で対応するのか、新たなサービスである介護予防・日常生活支援総合事業を利用するのか本人の意向と適切なケアマネジメントに基づいて判断されるものです。

問 今後の介護保険について県下1高い保険料を下げる方策は。また愛知県津島市は13段階にして最高2000万円以上の所得の方まで分けているが高浜市も段階をふやす考えは。